

土工協 21 第 63 号

平成 21 年 6 月 5 日

会員会社 社長 殿

社団法人 日本土木工業協会

会 長 中 村 満 義

公共工事における地域経済の振興への配慮について

厳しい経済情勢に対処し、内需の下支えと雇用の確保を図るため、政府においては、二度にわたる 20 年度補正予算の編成、21 年度予算の過去最高水準の大幅な前倒し執行、さらには大規模な 21 年度補正予算の編成を行うとともに、去る 6 月 2 日には、国土交通大臣から、これらの経済対策の実施に当たり、その効果の早期発現に向け全力をあげて取り組むことが表明されております。

当協会の会員各社におかれましては、これらの経済対策の趣旨を踏まえて、公共工事の施工に当たっておられることと存じますが、昨今の地域建設業の疲弊と雇用の深刻化に鑑みると、わが国建設業全体の健全な発展を図るためには、これら公共工事の施工において、地域経済の振興への配慮が強く求められる状況にあります。

当協会が行った「土木工事の外注取引等に関する契約実態調査」によれば、特殊な工事を除き、会員各社の工事の下請および資機材の調達において、地元企業を活用している状況がうかがえます。

しかしながら、これらの経済対策による公共工事の施工に当たっては、上記のような諸事情をご理解いただき、下請として地域の実情に精通した地元企業を活用することをはじめ、資機材の地元調達、さらには適正な賃金の確保などについて、なお一層のご配慮をいただきたくお願い申し上げます。

土木工事の外注取引等に関する契約実態調査結果

(社) 日本土木工業協会

1) 調査概要

(社) 日本土木工業協会では、主要な資機材の地元企業からの購入やリース、下請企業としての地元建設会社の活用等、工事施工の際の地元に対する寄与の実態を把握するため、平成21年4月20日～5月12日にかけて、外注取引等に関するアンケート調査を実施。

2) 調査内容

(調査対象)

国土交通省、内閣府、地方公共団体、高速道路会社、機構・事業団等から発注された工事で、契約制度研究委員会所属25社が受注し、平成20年度内に完成した7.2億円以上の工事が対象。有効回答工事件数は231件。

(調査の内容)

発注者や施工場所に係わる項目や工事分類毎に、工事を施工した県内/地域内/地域外の企業に支払った金額と件数等を、主要な3項目（メーカー又は納入業者、施工業者、工事機械）に分類して調査。

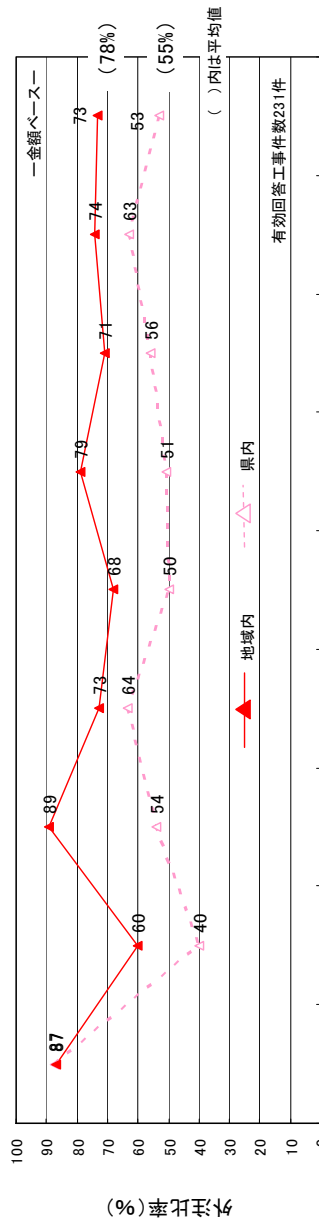
注-1) 地域内とは国土交通省地方整備局の管轄範囲と同一。

注-2) 本調査は、母集団を多くして全体の傾向を把握することを目的とした簡易調査であり、県内及び地域（内）外注について、二次以下の下請や間接費に含まれるもの等について十分な捕捉ができていない場合がある。

3) 調査結果

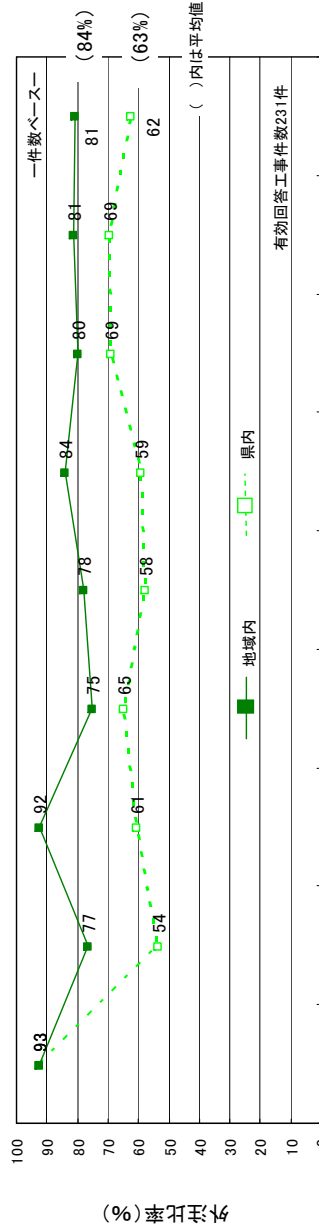
- ① 地域（内）外注比率は、金額ベースで約78%（うち県内約55%）、件数ベースで約84%（うち県内約63%）と、会員企業が地元企業を活用している状況が明らかとなった。
- ② 地域別にみると、地域特性を反映して多少のバラツキはあるが、県内及び地域（内）外注比率とも各地域で大きな差はない。
- ③ 発注機関別にみると、県内及び地域（内）外注比率とも、国、高速道路・機構・事業団、地方公共団体においてほとんど差はない。
- ④ 工事分類毎にみると、躯体工事や土工事など、工事費全体の中で高いシェアを占める一般土木工事は、地元企業の活用が効率的・効果的であることから、地域（内）外注比率が高い。

一方、トンネルやシールド、ケーソンといった大規模工事や高度な技術力を要する特殊工事は、県内・地域内に専門業者や法律に定められた有資格者が見当たらないといった工事の性格上、地域（外）への外注比率が高い。



有効回答工事件数231件 ()内は平均値

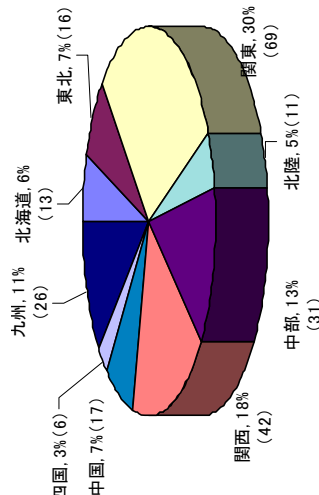
地域 北海道 (13) 東北 (16) 関東 (69) 中部 (31) 関西 (42) 中国 (17) 四国 (6) 九州 (26) ()内は工事件数



有効回答工事件数231件 ()内は平均値

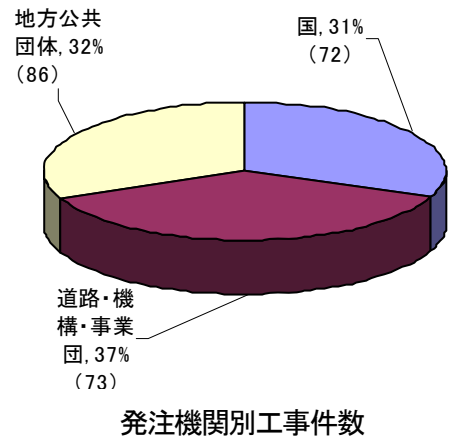
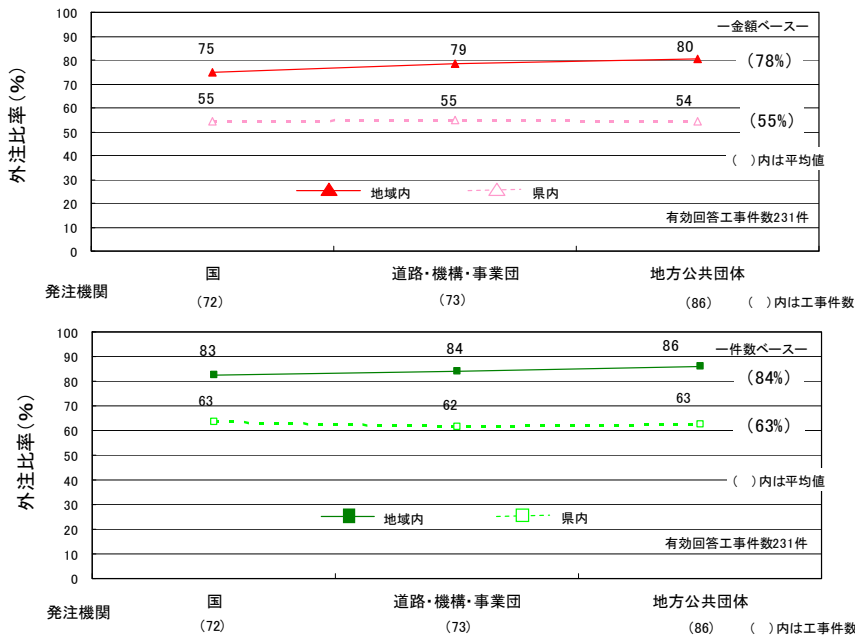
地域 北海道 (13) 東北 (16) 関東 (69) 中部 (31) 関西 (42) 中国 (17) 四国 (6) 九州 (26) ()内は工事件数

注-1) 地域内とは、工事施工場所に隣接する他県を含む地域で、国土交通省地域整備局の管轄範囲と同一。
 注-2) 金額ベースの外注比率: $\text{外注比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③}}{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{総支払金額}}$
 件数ベースの外注比率: $\text{外注比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③}}{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{総支払件数}}$
 ここで、①は「メーカー又は納入業者」、②は「施工業者」、③は「工事機械」に係る支払金額と件数。
 注-3) 総支払金額/請負金額の平均は約83% (有効回答工事件数231件)。

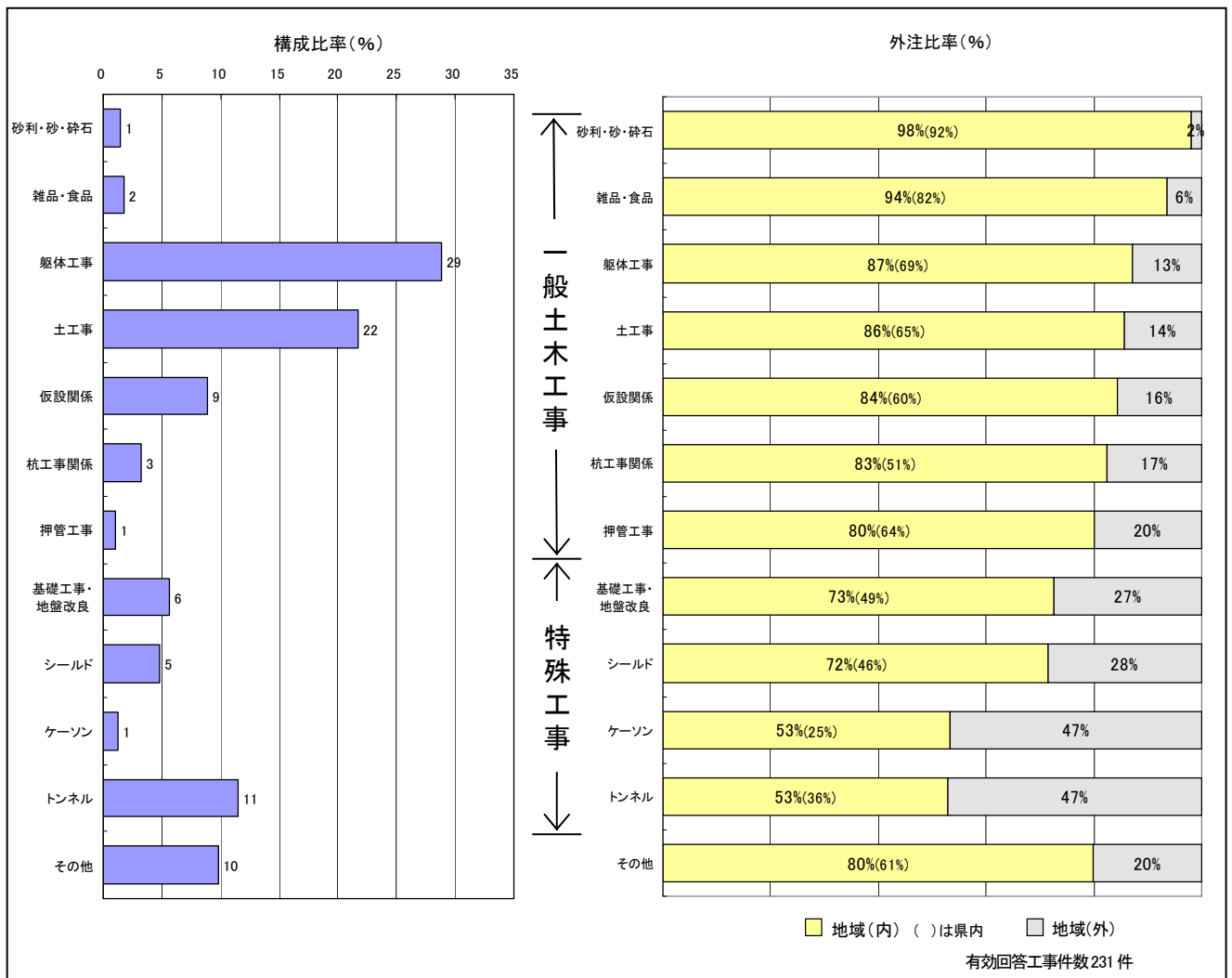


地域別件数

一地域別の県内及び地域(内)外注比率一



—発注機関別の県内及び地域(内)外注比率—



—工事分類別の構成比率と地域(内)及び地域(外)外注比率(金額ベース)—